

追加経済対策

追加経済対策のうち、FP 試験に関係の深い主なものをまとめました。

フラット 35 の制度拡充

- ・ フラット 35 (買取型) の融資金額が、建設費・購入価額の 100% 以内 (上限 8,000 万円) になりました。
- ・ フラット 35 (買取型) が借換えにも利用できるようになりました。
- ・ フラット 35 (買取型・保証型) の融資の対象となる諸費用の範囲が拡大されました。
- ・ 当初 20 年間の金利を 0.3% 引き下げる「フラット 35 S」(20 年金利引下げタイプ) の取扱いが開始されました。

訓練・生活支援給付制度

- ・ 雇用保険の給付を受けられない人を対象に、職業訓練期間中の生活支援として、月 10 万 ~ 12 万円程度の支給と上限 8 万円の貸し付けを行う「訓練・生活支援給付」制度が創設されました。

失業者への支援

- ・ 住居を失った離職者に対して、10 万円以内のつなぎ資金の融資、家賃の一部補助(最大 6 ヶ月間)、生活費の貸付 (最大 1 年間・月 20 万円以内) が行われます。

国民年金保険料の保険料免除を受けた場合の老齢基礎年金への算入割合

- ・ 基礎年金の国庫負担割合が 2 分の 1 に引き上げられたことにより、平成 21 年 4 月以降の保険料免除期間について、老齢基礎年金への算入割合が変わりました。

		受給資格期間 への算入	老齢基礎年金額への算入
法定免除 (全額免除)			1/2
申請 免除	全額免除		1/2
	3/4 免除		5/8
	半額免除		3/4
	1/4 免除		7/8
学生の納付特例			× (追納した場合は反映)
若年者納付猶予制度			× (追納した場合は反映)

中小企業（資本金 1 億円以下）の交際費課税

- ・ 中小企業（資本金 1 億円以下の法人）が支出する交際費について、平成 21 年 4 月 1 日以後終了する事業年度から定額控除限度額が現行の 400 万円から 600 万円に引き上げられます。

期末資本金	支出金額	損金不算入額（1 年間当たり）
1 億円以下	600 万円以下	支出金額 × 10%
	600 万円超	支出金額 - 600 万円 × 90%
1 億円超		支出金額全額

住宅取得資金の贈与税の減税

- ・ 20 歳以上の者が直系尊属（両親、祖父母、曾祖父母など）から住宅取得資金の贈与を受けた場合について、平成 21 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの 2 年間で非課税枠が累計 500 万円上乘せされます。
- ・ 暦年課税の場合、110 万円 + 500 万円 = 610 万円の非課税枠となります。
- ・ 相続時精算課税制度の場合、2,500 万円 + 1,000 万円 + 500 万円 = 4,000 万円の非課税枠となります。
- ・ 平成 21 年 1 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの間に贈与が行われるものに限られます。